

## 指導行政のポイント

### “いじめ問題”を考える

菱村 幸彦

北海道の小学校と福岡県の中学校で、いじめが原因と見られる子どもの自殺事件が起きて、大きな社会問題となっている。この問題については、すでに本紙（10月25日号）で取り上げているが、もう一度視点を変えて、取り上げてみたい。

#### 10年サイクルで起きるいじめ問題

いじめは、ほぼ10年ごとのサイクルで社会問題となっている。いずれの場合もきっかけは子どもの自殺である。

最初に問題となったのは、1986年、東京都中野区の中学校で男子生徒が「このままじゃ生きジゴクになっちゃうよ」という遺書を残して自殺した事件である。この生徒は、同級生の執拗ないじめを受け自殺に追い込まれているが、いじめの「葬式ごっこ」に担任教諭が加担していたというので、学校に対する非難が厳しかった。

当時、臨時教育審議会が急きょこの問題を取り上げたが、答申（1986年）では、学校のカウンセリング体制の強化、生徒指導困難校への教員増配、教育相談の整備など、ごく常識的な提言をするにとどまった。臨教審答申はともかくとして、文科省をはじめ、教育委員会や学校はいじめ対策に懸命に取り組んで、ひとまず鎮静化した。

ところが、1994年末、愛知県西尾市の中学校で、いじめを受けた男子生徒が「今日、もっていく金がどうしてもみつからない」という遺書を残して自殺する事件が起きた。これを契機に、翌1995年に再びいじめ問題が再燃した。

このとき、文科省は専門家による「いじめ対策緊急会議」を設置して対応にあたった。専門家会議は、「いじめがあるのではないかという問題意識を持って、学校をあげて総点検を行うべきだ」という緊急アピールを出し、「いじめかどうかの判断は、あくまでもいじめられている子どもの認識の問題である」

という新しい視点を示して注目された。専門家会議の提言に基づき、文科省は、「チェックポイント」を示して、全国の学校に総点検を要請し、教育委員会や学校も取りうる限りの対応策を実施した。

そして、今回の自殺事件である。これだけ繰り返した問題となり、そのつどさまざまな対策がとられてきたのに、また10年のサイクルで同じような事件が起きたわけだ。

今回、北海道のケースでは、教育委員会や学校が、子どもがいじめを訴える遺書を残しているにもかかわらず、自殺の原因がいじめかどうか不明だと、曖昧な対応をしたことが問題となっている。また、福岡県のケースでは、これに加えて、担任教員が生徒をからかい、いじめを誘発していたというので、非難を受けている。いずれにも過去の経験と教訓が生かされていないのは残念だ。

#### 学校には安全保持義務がある

今回は、教育再生会議がいじめ問題を緊急課題として取り上げ、委員が現地へ乗り込んでいる。いじめ対策については、これまでに議論し尽くされている感があるが、これに加えて、さらにどのような有効な対策が立てられるだろうか。

マスメディアに表れる議論や評論をみていると、学校に対するバッシングに終始しているが、いじめは、人間の業（ごう）ともいべき根の深い問題である。学校を非難することで事が解決するような単純な問題ではない。

とはいえ、学校の責任は重い。学校には児童・生徒の安全を確保する義務がある。学校は、常にいじめが起りうるという問題意識のもとに、いじめのサインを見逃さず、その実態の把握に努め、児童・生徒の安全確保に全力をあげるべき責務がある。そのことを学校は片時も忘れてはならない。

（ひしむら・ゆきひこ = (財)学習リサーチ情報研究所 理事長）

●最新刊！ ●好評発売中！

菱村 幸彦【編】

A5判 220頁・定価 2415円

教育開発研究所刊

学校管理職選考でも頻りに問われる“日常の具体的な”85事例を、法規に基づいて明快に解説！

## 『管理職演習 学校の法律問題—こんなとき管理職としてどうするか』

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）